



平成 17 年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 2 月 20 日

上場会社名 エリアリンク株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 8914 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.arealink.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 尚道
 問合せ先責任者 役職名 総務人事部長 氏名 石川忠司 TEL 03(5501)2215
 決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 19 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18 年 3 月 31 日
 定時株主総会開催日 平成 18 年 3 月 30 日 単元株制度採用の有無 無
 1. 17 年 12 月期の業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	14,940	101.9	2,142	76.8	1,941	81.6
16 年 12 月期	7,401	65.7	1,211	121.7	1,068	118.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17 年 12 月期	1,164	96.7	5,209	21	5,145	60	21.9	13.7	13.0
16 年 12 月期	592	127.7	5,824	03	5,694	62	18.6	13.7	14.4

(注) 期中平均株式数 17 年 12 月期 223,598 株 16 年 12 月期 101,694 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成 17 年 7 月 20 日に実施した 1対2の株式
 分割後の株式数で遡及計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総 額(年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		中間		期末				
17 年 12 月期	500	00	0	00	500	00	112	9.6	1.9
16 年 12 月期	500	00	0	00	500	00	55	8.6	1.2

(3) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円	%	円	銭
17 年 12 月期	16,801		5,925	35.3	26,416	50
16 年 12 月期	11,511		4,725	41.1	42,285	66

(注) 期末発行済株式数 17 年 12 月期 224,316 株 16 年 12 月期 111,758 株
 期末自己株式数 17 年 12 月期 - 株 16 年 12 月期 - 株
 1株当たり株主資本は、平成 17 年 7 月 20 日に実施した 1対2の株式分割後の株式数で遡及計算しております。

(4) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 12 月期	-	-	-	-
16 年 12 月期	1,012	4,184	6,003	2,220

(注) 当期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、17 年 12 月期は記載を省略しております。

2. 18 年 12 月期の業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円	
中間期	9,294	2,050	1,189	0	00	-	-	-	-
通期	18,473	2,863	1,661	-	-	700	00	700	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,405 円 21 銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素を含んで
 おります。実際の実績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日現在)		当事業年度 (平成17年12月31日現在)		対前年比	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	増減(千円)	
(資産の部)			%		%		
流動資産							
1. 現金及び預金	1	2,230,274		1,796,661		433,612	
2. 売掛金		71,341		94,719		23,377	
3. 完成工事未収入金		-		215,749		215,749	
4. 商品		285,935		271,612		14,323	
5. 販売用不動産	1,3	3,045,552		7,825,499		4,779,947	
6. 未成工事支出金		109,316		10,263		99,052	
7. 貯蔵品		1,830		620		1,209	
8. 前渡金		132,000		854,702		722,702	
9. 前払費用		147,802		190,618		42,816	
10. 前払金		-		236,250		236,250	
11. 繰延税金資産		70,428		124,798		54,369	
12. その他		54,247		171,053		116,806	
貸倒引当金		890		6,332		5,441	
流動資産合計		6,147,838	53.4	11,786,217	70.1	5,638,378	
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	1,3	1,680,591		1,536,328			
減価償却累計額		46,348	1,634,242	109,449	1,426,878	207,364	
2. 構築物		43,153		77,726			
減価償却累計額		10,055	33,097	16,143	61,583	28,486	
3. 機械及び装置		98,173		90,416			
減価償却累計額		37,039	61,134	41,668	48,748	12,385	
4. 車両運搬具		10,790		12,713			
減価償却累計額		3,156	7,633	4,855	7,857	223	
5. 工具器具備品		66,264		91,915			
減価償却累計額		18,883	47,380	26,096	65,819	18,438	
6. 土地	1,3		2,885,938		2,110,659	775,278	
7. 建設仮勘定			-		46,280	46,280	
有形固定資産合計			4,669,427	40.6	3,767,827	22.4	901,600
(2)無形固定資産							
1. 営業権			57,302		44,568	12,733	
2. 商標権			1,193		982	210	
3. ソフトウェア			10,193		7,187	3,006	
4. その他			167		7,589	7,421	
無形固定資産合計			68,857	0.6	60,327	0.4	8,529

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日現在)		当事業年度 (平成17年12月31日現在)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
(3)投資その他の資産			%		%	
1. 投資有価証券		53,160		300,338		247,178
2. 関係会社株式		136,000		344,780		208,780
3. その他の 関係会社有価証券		-		20,650		20,650
4. 出資金		2,510		2,510		-
5. 破産更正債権等		7,928		18,624		10,695
6. 長期前払費用		69,927		48,135		21,791
7. 繰延税金資産		5,809		-		5,809
8. 会員権		35,335		35,335		-
9. 差入保証金		320,360		379,872		59,512
10. その他		7,369		56,272		48,903
貸倒引当金		12,598		19,638		7,039
投資その他の資産合計		625,802	5.4	1,186,882	7.1	561,079
固定資産合計		5,364,087	46.6	5,015,037	29.9	349,050
資産合計		11,511,926	100.0	16,801,254	100.0	5,289,328

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日現在)		当事業年度 (平成17年12月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	増減(千円)
(負債の部)						
流動負債			%		%	
1.	買掛金	56,601		162,787		106,186
2.	工事未払金	42,310		222,473		180,163
3.	短期借入金	341,000		1,828,332		1,487,332
4.	一年内返済予定長期借入金	439,106		1,421,637		982,531
5.	一年内償還予定社債	-		80,000		80,000
6.	未払金	53,728		84,876		31,148
7.	未払費用	16,677		17,761		1,083
8.	未払法人税等	361,213		625,968		264,754
9.	未払消費税等	-		6,694		6,694
10.	前受金	246,075		496,764		250,689
11.	未成工事受入金	370,928		24,420		346,508
12.	預り金	1,777		3,598		1,820
13.	前受収益	8,709		8,709		-
14.	その他	16,961		18,091		1,129
流動負債合計		1,955,090	17.0	5,002,116	29.8	3,047,026
固定負債						
1.	社債	220,000		140,000		80,000
2.	長期借入金	4,136,625		4,779,267		642,642
3.	預り保証金	462,080		858,049		395,968
4.	繰延税金負債	-		45,832		45,832
5.	その他	12,370		50,346		37,975
固定負債合計		4,831,075	42.0	5,873,495	34.9	1,042,419
負債合計		6,786,165	58.9	10,875,611	64.7	4,089,445
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1.	資本準備金	1,859,294		1,863,019		3,725
資本剰余金合計		1,859,294	16.2	1,863,019	11.1	3,724
利益剰余金						
1.	当期末処分利益	1,051,481		2,160,370		
利益剰余金合計		1,051,481	9.1	2,160,370	12.9	1,108,889
その他有価証券評価差額金		189	0.0	83,732	0.5	83,543
資本合計		4,725,760	41.1	5,925,642	35.3	1,199,882
負債資本合計		11,511,926	100.0	16,801,254	100.0	5,289,328

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		対前年比	
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	増減(千円)	
売上高			%		%		
1 賃貸営業収入		3,713,689		4,306,882			
2 商品売上高		1,037,873		2,503,887			
3 不動産販売売上高		2,242,493		7,383,991			
4 完成工事高		2,380		-			
5 その他収入		404,976	7,401,414	746,091	14,940,852	100.0	7,539,438
売上原価							
1 賃貸営業費用		2,830,370		3,274,716			
2 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		274,065		285,935			
(2) 当期商品仕入高		666,005		1,991,599			
合計		940,070		2,277,534			
(3) 期末商品棚卸高		285,935		271,612			
商品売上原価		654,135		2,005,922			
3 不動産販売売上原価		1,796,704		5,664,810			
4 完成工事原価		1,904		-			
5 その他原価		136,873	5,419,987	325,987	11,271,437	75.4	5,851,450
売上総利益			1,981,427		3,669,415	24.6	1,687,987
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		80,409		74,650			
2 給与手当		173,493		218,052			
3 雑給		39,803		24,740			
4 福利厚生費		26,053		29,816			
5 旅費交通費		11,805		16,654			
6 通信費		24,508		30,336			
7 交際費		15,136		12,132			
8 減価償却費		14,285		15,253			
9 保険料		4,463		4,868			
10 修繕費		640		1,588			
11 水道光熱費		6,682		7,808			
12 消耗品費		16,951		23,953			
13 租税公課		22,925		75,996			
14 貸倒引当金繰入		9,254		12,481			
15 支払報酬		41,225		68,444			
16 広告宣伝費		134,961		126,044			
17 支払手数料		20,519		563,083			
18 地代家賃		33,726		40,274			
19 顧問料		75,733		146,912			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減(千円)		
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比			
20 その他		16,899	769,477	10.4	34,211	1,527,301	10.3	757,824
営業利益			1,211,950	16.4		2,142,113	14.3	930,163
営業外収益								
1 受取利息		341			3,873			
2 受取配当金		1,329			90			
3 受取手数料		3,411			4,796			
4 違約金収入		9,523			5,000			
5 スワップ評価益		-			2,554			
6 為替差益		-			2,354			
7 その他		3,205	17,811	0.2	3,187	21,856	0.2	4,045
営業外費用								
1 支払利息		117,838			204,859			
2 社債利息		1,859			1,764			
3 社債発行差金償却		55			-			
4 新株発行費		20,721			16,013			
5 貸倒引当金繰入額		159			-			
6 その他		20,340	160,974	2.2	222	222,860	1.5	61,886
経常利益			1,068,787	14.4		1,941,110	13.0	872,322
特別利益								
1 投資有価証券売却益		-			68,000			
2 固定資産売却益	1	-	-	-	48	68,048	0.5	68,048
特別損失								
1 固定資産売却損	2	272			4,950			
2 固定資産除却損	3	12,286			1,222			
3 スワップ解約損		15,000			27,991			
4 訴訟関連費用		-	27,559	0.3	20,453	54,618	0.4	27,059
税引前当期純利益			1,041,228	14.1		1,954,540	13.1	913,312
法人税、住民税及び事業税		474,457			849,838			
法人税等調整額		25,498	448,959	6.1	60,065	789,772	5.3	340,813
当期純利益			592,269	8.0		1,164,768	7.8	572,499
前期繰越利益			459,212			995,602		536,390
当期末処分利益			1,051,481			2,160,370		1,108,889

【キャッシュ・フロー計算書】

区 分	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,041,228
減価償却費	97,138
商品評価損	45,713
貸倒引当金の増減額	9,413
受取利息及び受取配当金	1,670
支払利息	119,697
為替差損	311
新株発行費	20,721
社債発行差金償却	55
固定資産売却損	272
固定資産除却損	12,286
売上債権の増減額	28,041
たな卸資産の増減額	2,363,371
前払費用の増減額	19,764
差入保証金の増減額	49,541
長期前払費用の増減額	21,382
仕入債務の増減額	11,780
未払金の増減額	2,229
未払費用の増減額	315
未払消費税等の増減額	34,789
未成工事受入金の増減額	295,988
前受金の増減額	69,166
預り保証金の増減額	208,546
その他	22,531
小計	611,316
利息及び配当金の受取額	1,670
利息の支払額	118,849
法人税等の支払額	283,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,012,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	43,800
関係会社株式の取得による支出	136,000
有形固定資産の取得による支出	3,943,535
無形固定資産の取得による支出	68,108
出資の返還による収入	10,000
その他	2,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,184,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	100,500
長期借入による収入	5,795,000
長期借入金の返済による支出	2,167,081
社債の償還による支出	10,000
株式の発行による収入	2,510,617
配当金の支払額	24,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,003,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	311
現金及び現金同等物の増加額	806,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,413,877
現金及び現金同等物の期末残高	2,220,270

当連結会計年度における「連結キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表等に記載しております。

【利益処分案】

		第 10 期 (平成 17 年 3 月 30 日)		第 11 期 (平成 18 年 3 月 30 日 予定)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
当期末処分利益			1,051,481		2,160,370
利益処分数額					
配当金		55,879	55,879	112,158	112,158
次期繰越利益			995,602		2,048,212

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 (2) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 (3) 未成工事支出金 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同 左 (3) 未成工事支出金 同 左 (4) 貯蔵品 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 434 887 501"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～28年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(追加情報) 第8期(平成14年12月期)において、取得した営業権については一括償却しておりましたが、当事業年度において取得した営業権については、その効果の発現期間を合理的に見積もることが可能であり、かつ、金額的にも重要であることから、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却することに致しました。 その結果、一括償却した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、57,302千円多く計上されております。 なお、未償却残高は無形固定資産として計上されております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	5～28年	機械装置	9～10年	<p>(1) 有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1062 434 1406 501"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～28年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	建物及び構築物	5～28年	機械装置	9～10年
建物及び構築物	5～28年									
機械装置	9～10年									
建物及び構築物	5～28年									
機械装置	9～10年									

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同 左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,900千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日現在)	当事業年度 (平成17年12月31日現在)																																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,003千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,995,013千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,409,658千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,729,340千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,158,015千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">341,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">423,084千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,786,916千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,691,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	24,003千円	販売用不動産	1,995,013千円	建 物	1,409,658千円	土 地	2,729,340千円	計	6,158,015千円	短期借入金	341,000千円	1年以内返済予定長期借入金	423,084千円	社債	140,000千円	長期借入金	3,786,916千円	計	4,691,000千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,004千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6,010,591千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,277,268千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,049,179千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,361,043千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,314,232千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,676,067千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,630,299千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)134,000千円であります。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">222,720 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">111,758 株</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	24,004千円	販売用不動産	6,010,591千円	建 物	1,277,268千円	土 地	2,049,179千円	計	9,361,043千円	短期借入金	500,000千円	1年以内返済予定長期借入金	1,314,232千円	社債	140,000千円	長期借入金	4,676,067千円	計	6,630,299千円	授権株式数	普通株式	222,720 株	発行済株式総数	普通株式	111,758 株	当座貸越極度額の総額	1,150,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,150,000千円
定期預金	24,003千円																																																				
販売用不動産	1,995,013千円																																																				
建 物	1,409,658千円																																																				
土 地	2,729,340千円																																																				
計	6,158,015千円																																																				
短期借入金	341,000千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	423,084千円																																																				
社債	140,000千円																																																				
長期借入金	3,786,916千円																																																				
計	4,691,000千円																																																				
定期預金	24,004千円																																																				
販売用不動産	6,010,591千円																																																				
建 物	1,277,268千円																																																				
土 地	2,049,179千円																																																				
計	9,361,043千円																																																				
短期借入金	500,000千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	1,314,232千円																																																				
社債	140,000千円																																																				
長期借入金	4,676,067千円																																																				
計	6,630,299千円																																																				
授権株式数	普通株式	222,720 株																																																			
発行済株式総数	普通株式	111,758 株																																																			
当座貸越極度額の総額	1,150,000千円																																																				
借入実行残高	- 千円																																																				
差引額	1,150,000千円																																																				
<p>3.</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,245,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,950,000千円	借入実行残高	1,245,000千円	差引額	705,000千円	<p>3. 従来、有形固定資産として保有していた建物278百万円、土地854百万円を所有目的の変更により、当期中に販売用不動産へ振替えています。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,245,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,950,000千円	借入実行残高	1,245,000千円	差引額	705,000千円																																								
当座貸越極度額の総額	1,950,000千円																																																				
借入実行残高	1,245,000千円																																																				
差引額	705,000千円																																																				
当座貸越極度額の総額	1,950,000千円																																																				
借入実行残高	1,245,000千円																																																				
差引額	705,000千円																																																				

5. 当期中の発行済株式数の増加

発行形態	株式分割(1:2)	新株予約権の行使	新株予約権の行使
発行年月日	平成16年2月19日	平成16年4月14日	平成16年4月14日
発行株式数	12,562株	20株	44株
発行価格	-	62,500円	75,000円
資本組入額	-	31,250円	37,500円

発行形態	新株予約権の行使	株式分割(1:4)	新株予約権の行使
発行年月日	平成16年4月27日	平成16年7月20日	平成16年7月23日
発行株式数	4株	75,576株	16株
発行価格	75,000円	-	18,750円
資本組入額	37,500円	-	9,375円

5. 当期中の発行済株式数の増加

発行形態	新株予約権の行使	株式分割(1:2)	新株予約権の行使
発行年月日	平成17年4月27日	平成17年7月20日	平成17年10月31日
発行株式数	32株	111,790株	32株
発行価格	18,750円	-	7,813円
資本組入額	9,375円	-	3,907円

発行形態	新株予約権の行使
発行年月日	平成17年12月15日
発行株式数	704株
発行価格	9,375円
資本組入額	4,688円

前事業年度 (平成16年12月31日現在)				当事業年度 (平成17年12月31日現在)			
発行形態	公募増資	第三者割当増資	新株予約権の行使				
発行年月日	平成16年11月24日	平成16年12月14日	平成16年12月15日				
発行株式数	9,000株	1,350株	80株				
発行価格	242,970円	242,970円	15,625円				
資本組入額	121,485円	121,485円	7,813円				
発行形態	新株予約権の行使	新株予約権の行使					
発行年月日	平成16年12月15日	平成16年12月27日					
発行株式数	464株	80株					
発行価格	18,750円	18,750円					
資本組入額	9,375円	9,375円					
5. 配当制限				5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、85,247千円であります。			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p>	<p>1 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置 48千円</p>
<p>2 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 272千円</p>	<p>2 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置 3,618千円</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 1,332千円</p>
<p>3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 1,258千円</p> <p style="text-align: right;">構築物 2,982千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置 2,165千円</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 19千円</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 2,763千円</p> <p style="text-align: right;">長期前払費用 3,097千円</p>	<p>3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 575千円</p> <p style="text-align: right;">長期前払費用 647千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度における「連結キャッシュ・フロー計算書関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,230,274千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,003千円
現金及び現金同等物	2,220,270千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高相 当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">千円 6,003</td> <td style="text-align: right;">千円 2,801</td> <td style="text-align: right;">千円 3,201</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">565,240</td> <td style="text-align: right;">216,749</td> <td style="text-align: right;">348,490</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">571,244</td> <td style="text-align: right;">219,551</td> <td style="text-align: right;">351,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">113,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">250,748千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">364,262千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,621千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,551千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未經過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,427千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">23,391千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	機械及び 装置	千円 6,003	千円 2,801	千円 3,201	工具器具 備 品	565,240	216,749	348,490	合 計	571,244	219,551	351,692	1年以内	113,514千円	1年超	250,748千円	合 計	364,262千円	支払リース料	121,150千円	減価償却費相当額	109,621千円	支払利息相当額	15,551千円	1年以内	9,963千円	1年超	13,427千円	合 計	23,391千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高相 当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">千円 6,003</td> <td style="text-align: right;">千円 4,002</td> <td style="text-align: right;">千円 2,001</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,004,307</td> <td style="text-align: right;">370,745</td> <td style="text-align: right;">633,562</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,010,311</td> <td style="text-align: right;">374,748</td> <td style="text-align: right;">635,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">200,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">451,019千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">651,106千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">171,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155,196千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,808千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未經過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,464千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">13,427千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	機械及び 装置	千円 6,003	千円 4,002	千円 2,001	工具器具 備 品	1,004,307	370,745	633,562	合 計	1,010,311	374,748	635,563	1年以内	200,087千円	1年超	451,019千円	合 計	651,106千円	支払リース料	171,042千円	減価償却費相当額	155,196千円	支払利息相当額	18,808千円	1年以内	9,963千円	1年超	3,464千円	合 計	13,427千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																																		
機械及び 装置	千円 6,003	千円 2,801	千円 3,201																																																																		
工具器具 備 品	565,240	216,749	348,490																																																																		
合 計	571,244	219,551	351,692																																																																		
1年以内	113,514千円																																																																				
1年超	250,748千円																																																																				
合 計	364,262千円																																																																				
支払リース料	121,150千円																																																																				
減価償却費相当額	109,621千円																																																																				
支払利息相当額	15,551千円																																																																				
1年以内	9,963千円																																																																				
1年超	13,427千円																																																																				
合 計	23,391千円																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																																		
機械及び 装置	千円 6,003	千円 4,002	千円 2,001																																																																		
工具器具 備 品	1,004,307	370,745	633,562																																																																		
合 計	1,010,311	374,748	635,563																																																																		
1年以内	200,087千円																																																																				
1年超	451,019千円																																																																				
合 計	651,106千円																																																																				
支払リース料	171,042千円																																																																				
減価償却費相当額	155,196千円																																																																				
支払利息相当額	18,808千円																																																																				
1年以内	9,963千円																																																																				
1年超	3,464千円																																																																				
合 計	13,427千円																																																																				

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,040	1,360	320
	小計	1,040	1,360	320
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,040	1,360	320

2. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
(1)関係会社株式	136,000
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,800

当事業年度(平成17年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引は投機目的ではないため、当該取引に係る市場リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の相手先を信用度の高い金融機関に限定することにより信用リスクの最小化を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引規程」に従い、別途「職務権限規程」に定める決裁権者により承認された取引権限枠等に基づき、財務経理部が行っております。</p> <p>なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前事業年度（平成16年12月31日）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
		（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動金利受・ 固定支払	231,250	231,250	3,170	3,170
合計		231,250	231,250	3,170	3,170

（注）1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

当連結会計年度にかかる「退職給付」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日現在)		当事業年度 (平成17年12月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,944千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,078千円
たな卸資産評価損否認額	28,129千円	たな卸資産評価損否認額	52,513千円
前受金否認額	1,873千円	前受金否認額	1,544千円
前受収益否認額	2,657千円	前受収益否認額	1,660千円
未払事業税否認額	31,902千円	未払事業税否認額	66,908千円
一括償却資産損金算入限度超過額	2,508千円	一括償却資産損金算入限度超過額	2,908千円
営業権償却超過額	1,230千円	営業権償却超過額	615千円
その他	3,123千円	その他	2,206千円
繰延税金資産合計	76,368千円	繰延税金資産合計	136,434千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	130千円	その他有価証券評価差額金	57,469千円
繰延税金負債合計	130千円	繰延税金負債合計	57,469千円
繰延税金資産の純額	76,238千円	繰延税金資産の純額	78,965千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成16年12月31日現在)		当事業年度 (平成17年12月31日現在)	
(単位：%)			
法定実効税率	42.05	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.62		
住民税均等割等	0.23		
その他	0.22		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.12		

(持分法損益等)

当連結会計年度については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
関連会社に対する投資の金額 (千円)	136,000
持分法を適用した場合の投資額 (千円)	141,304
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	-

(関連当事者との取引)

当連結会計年度に係る「関連当事者との取引」に関する注記については連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 び個人 主要株 主等	林 尚道	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 36.39%	-	-	被債務保証 (注)1,2	21,786	-	-
役員	長尾泰治	-	-	当社 取締役	0.15%	-	-	被債務保証 (注)1	21,786	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 当社の金融機関からの借入れに対して、債務保証を受けているものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行ってありません。

2. 当社の不動産所有者との賃貸借契約に基づく賃借料(年間 299,133 千円)につきまして、債務保証を受けているものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供等は行ってありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	当事業年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
1株当たり純資産額 42,285円66銭	1株当たり純資産額 26,416円50銭
1株当たり当期純利益 5,824円03銭	1株当たり当期純利益 5,209円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,694円62銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,145円60銭
(追加情報)	
<p>当社は、平成16年2月19日付で株式1株につき2株の株式分割及び平成16年7月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下の通りとなります。</p>	<p>当社は、平成17年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下の通りとなります。</p>
1株当たり純資産額 16,190.58円	1株当たり純資産額 21,142.83円
1株当たり当期純利益金額 3,268.43円	1株当たり当期純利益金額 2,912.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,809.90円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,847.31円
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 592,269千円 普通株式に係る当期純利益 592,269千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 101,694株 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権 1,627株 新株予約権 684株 普通株式増加数 2,311株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 1,164,768千円 普通株式に係る当期純利益 1,164,768千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 223,598株 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権 429株 新株予約権 2,335株 普通株式増加数 2,764株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

1. 株式取得による会社等の買収の概要及び取得の目的

当社は、株式会社スペースプロダクツの株式100%を譲受け、同社は当社の子会社となることが平成17年1月31日の取締役会において決議され、平成17年2月1日に株式を取得致しました。

当社は「不動産再生」を事業コンセプトに様々な不動産サービス事業を推進しており、その中でもレンタルマネジメント事業が当社の中心であります(他は、クリエイティブマネジメント事業、ストックマネジメント事業)。レンタルマネジメント事業のうち、トランクルーム事業はここ数年著しい成長を果たしております(平成17年1月1日現在で48現場、3,340室を運営)が、市場における知名度の向上、規模のメリットの享受を勘案した場合、自社による現場開設に加えて既に存在する資源をより有効に活用して本事業の更なる事業拡大が可能となると考えております。

2. 取得の相手の名称

林 尚道(当社 代表取締役社長)

3. 買収する会社の名称、事業内容及び規模

(1) 名称 株式会社スペースプロダクツ

(2) 主な事業の内容 トランクルーム事業

平成 17 年 1 月 1 日現在で首都圏を中心に 34 現場、1600 室のトランクルームを運営中

(3) 資本金

10百万円

(4) 売上高

平成16年11月期 170,837千円(8ヶ月決算)

平成16年3月期 348,309千円

平成15年3月期 210,150千円

4. 株式取得の時期

平成17年2月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等

(1) 取得株式数 普通株式200株

(2) 取得価額 80,000千円

(3) 所有割合 100%

6. その他の重要な特約等

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

2. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。